



警備会社を解約し、
防犯カメラで
セキュリティを高める方法



なぜ今、警備の見直しが進んでいるのか

これまで多くの企業は「防犯＝警備会社契約」という前提で店舗や施設を運用してきました。

機械警備の仕組みは長年一定の役割を果たしていましたが、近年その価値構造が変化しています。



警備会社のランニングコストが固定費として重い



警報発報から駆けつけまで時間がかかるケースが多い



映像や証拠が残らないため、抑止力として弱い場面がある



夜間無人化・省人化を前提とした新しい店舗形態が増加している

一方、防犯カメラは近年大きく進化し「ただ録画する装置」から
「侵入検知・通知・威嚇・証拠保存・保険対応」まで担う、次世代の防犯プラットフォームへと変貌しました。

この変化により、従来型の警備契約を見直し、防犯カメラ中心の運用に移行する企業が増加しています。
本資料では、警備会社契約からの移行を検討する企業向けに、
判断軸・代替方法・導入例・リスク対策を体系的に整理します。



警備会社契約の現状と課題

機械警備契約は一般的に以下の形で費用が構成されています。



初期工事費



機器・通信回線費用月額固定費



実際に出動した場合の追加費用

多くの店舗では、発報回数が年間数回または誤作動中心であり、
実際に事件防止に貢献しているケースは限定的です。

また、警備会社の価値は「駆けつけ」にありますが、
実際には駆けつけ到着まで 15~30 分以上かかることも珍しくありません。
侵入者がその場に留まる可能性は低く、
結果として実質的には事後対応機能のみとなっているケースが多く見られます。

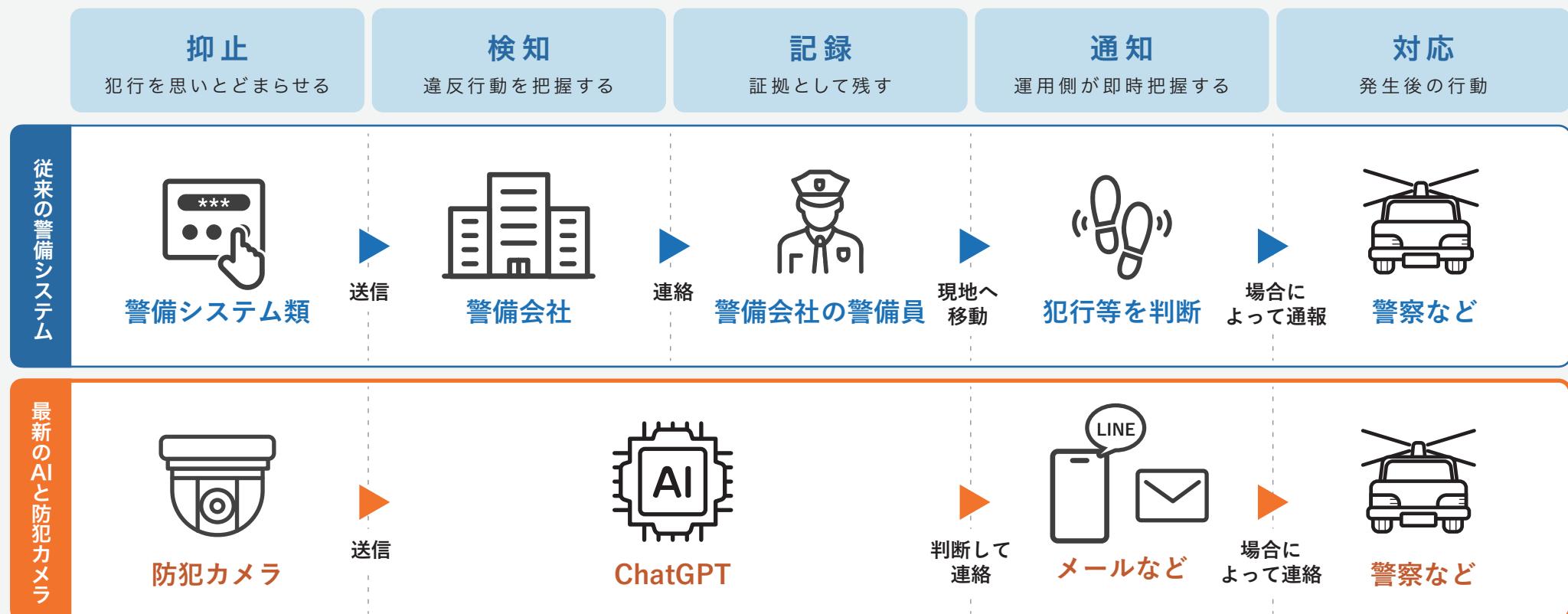
こうした状況から、「契約していることで安心する状態」になっている企業が増えています。

防犯カメラ単体では不十分。必要なのは設計。

「警備会社を解約しカメラにする」という考え方には誤解があります。単純にカメラを設置するだけでは、警備会社の機能を代替できません。

防犯システムは本来、以下の「抑止」「検知」「記録」「通知」「対応」の5要素で構成されます。

従来、警備システムでは5要素実施、防犯カメラの場合は記録までがおよその運用でしたが
最新のAIと防犯カメラと遠隔管理システムを組み合わせることで、この5要素をすべてカバー可能です。
つまり、**防犯の価値は装置ではなく、運用設計と仕組み化**にあります。



警備会社契約からの移行モデル

警備会社から防犯カメラ中心のセキュリティ体系へ移行する場合、単なる設備の入れ替えではなく、リスク管理方法・運用方式・費用構造を再設計する必要があります。

Phase01

現状分析

現状棚卸し・用件定義



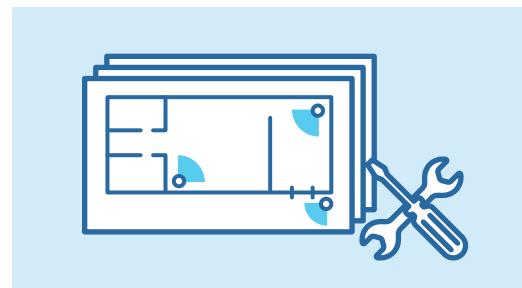
まず、現在の警備体制の役割・費用・弱点を整理し、カメラ主体の警備方式に置き換える可能性を評価します。

現行警備契約の役割把握・必要な監視レベルの定義・設備／運用の代替可能性検証

Phase02

設計／導入

AIカメラ／録画／通信設計



要件が定義されたら、「警備員の役割」を「カメラ+デジタル監視」に置き換えられる体制を設計します。

Phase03

運用／最適化

KPI検証・改善



導入後は運用ルールを定着させ、効果を数値化し、必要に応じて改善します。

KPI例

- 駆けつけ発生回数 ▶ 2件 / 月
- 犯罪未遂検知数 ▶ 月次記録化
- 夜間業務対応者の負担削減
(運用負荷時間)

警備会社から防犯カメラシステムへの移行チェックリスト



年間の防犯費を把握している

「現状いくら支払っているのか」を正確に把握しましょう。
警備契約は月額費だけではなく以下が含まれるケースがあります。
初期工事費の償却残・警報回数や駆けつけ対応に伴う追加請求
複数拠点契約によるセット料金などを整理しましょう。



侵入 / 火災 内部不正など リスク分類済み

-「泥棒対策」なのか
-「従業員不正対策」なのか
-「夜間施設保全」なのか
目的によって必要なシステムは変わるために明確にしましょう。



通報フローが設計されている

警備契約を見直す際、現状のフローがどの程度現実的か分析する必要があります。警報発報～駆けつけ・報告に40分以上かかる警備費用が必要かどうか、遠隔対応やカメラ映像確認後に警察への通報で済むのかどうかなど見極めましょう。



運用担当の部署が明確か

自営運用型の防犯では誰が担当するか明確にする必要があります。
「通知を受ける担当者・警察通報判断・障害対応フロー」
ただし、最新の防犯では自動化または一次対応を外部へ委託も可能な場合があります。運用体制の想定で完全代替か併用か決まります。

まとめ 防犯は「契約」ではなく「設計」

警備会社契約は古い前提条件に基づいた仕組みであり、
現代の店舗・施設運営に必ずしも最適とは限りません。

最新のAI防犯カメラと遠隔運用システムにより、
対応速度・抑止力・証拠性・コストバランスが改善された新しい防犯モデルがすでに浸透し始めています。

次のステップとして、まず「現状防犯コスト×効果×代替可否診断」を行うことを推奨します。



防犯カメラの導入でお悩みの場合、
機器選定・現地調査～施工・購入後のサポートまで
アルコムが一貫して対応致します。
まずはご相談ください

防犯カメラ・
監視カメラ専門店 株式会社アルコム ARUCOM

製品・サービスに関する
お問い合わせはこちら

なくなれ 犯罪
0120-7970-83

受付時間 平日 9:15～17:00

防犯カメラ アルコム

